

2014 年度「分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」

調査研究の概要

1 趣旨・目的

近年、地方税の減税や廃止の要求が相次いでなされ、(自動車取得税の廃止等に見られるように) その一部はすでに実施に移されるようになってきている。さらに、国においては所謂「成長戦略」の推進とともに、日本経済の国際競争力を向上させるため、(地方税分を含む) 法人実効税率をさらに引き下げる方針が決定されている。他方、消費税率の段階的な引き上げによって地方自治体全体では税収増が見込まれるものの、このことがかえって従来からある様々な地方税の引き下げや廃止を求める一つの論拠ともなっている。

このようにわが国における最近の税制改革の大きな焦点は今や地方税改革となっており、その意味においてわが国の地方税制は歴史的な岐路を迎えつつあるものと考えられる。こうした動きは都市自治体にとっても看過しえないものであり、今後の税制改革の動向によっては大きな影響をもたらされることが予想される。すなわち、こうした地方税のさらなる引き下げや廃止が実施に移された場合、自治体の自主財源の減少のみならず、個別の自治体財政の運営にもより一層の支障が出てくる可能性が懸念される。

そこで、本研究会では、2014 年度は「地方法人課税および地方消費課税に係る税制改革が都市財政へ与える影響」をテーマとし、わが国における税制改革の先例等を取り上げ、こうした改革が都市自治体に与える影響について調査研究を行うこととする。とりわけ、こうした過去の改革が個別の都市自治体(人口規模別・都市制度区分別に抽出)に税収面でいかなる影響を及ぼしてきたのかという点を重視し、今後のわが国の税制改革のあり方や都市自治体の行財政運営に資する知見を得ることを目的とする。

2 研究会のスケジュール(予定)

第1回研究会 9月24日(水) 日本都市センター会館5階スバル

○東京大学名誉教授 神野 直彦 氏

『地方税改革(とりわけ法人税改革)が都市財政に与えてきた影響』

○立教大学経済学部教授 関口 智 氏

『地方法人所得課税改革の現状と課題』

第2回研究会 10月23日(木) ※詳細は近日中にお知らせいたします

○宇都宮市行政経営部財政課長 篠崎 雄司 氏

『宇都宮市におけるこれまでの財政運営と地方税改革の影響について』(仮題)

第3回研究会 11月下旬 ※詳細は近日中にお知らせいたします

○京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授 諸富 徹 氏

『わが国の法人税改革等が都市財政に与える影響について』(仮題)

第4回研究会 12月上旬～中旬

○慶應義塾大学経済学部教授 井手 英策 氏

『わが国の法人税改革等が都市財政に与える影響について』(仮題)

第5回研究会 2014年3月上旬

○総務省自治財政局財政課長 『平成27年度地方財政計画について』(仮題)

○総務省自治税務局企画課長 『平成27年度地方税制改正について』(仮題)